

共同店舗への出店希望の要因は

問 共同店舗への出店希望が減っているようにだが、賃貸料が高いためでは。

水産商工課 減っているのは確かであるが、事業者それぞれの判断である。店舗の借り上げ料は1カ月当たり4〜5千円／坪ほどで検討中である。

まちづくり協議会への出資は

問 商店街再建のためのまちづくり協議会の経営が不安である。町から出資しては。

水産商工課 民間の会社であるため、出資はできない。経営についての助言はしていきたい。

共同店舗に関する専門家の評価は

問 共同店舗の魅力について、国の専門家やコンサルタント業者の評価はどうか。

佐藤副町長 両者とも魅力が不十分のことだつ

たが、核となるスーパーの移転が魅力付けになるとの判断だった。さらなる店舗数拡大に向け、引き続き商工会と共に取り組んでいく。

暮らし

町道補修工事の不用額は

問 町道の補修工事の要望に対し、予算がないとの回答がある中で決算に不用額が出ているのはなぜか。

建設課 26年2、3月の大雪により工事ができなかった分が不用額になっている。



早期の道路補修が望まれます

豪雨災害への備えは

問 豪雨災害による危険区域内の民家の数は。ハザードマップの作成予定は。

建設課 危険区域は町内に253カ所あるが、民家の数は把握していない。今後は土砂災害に特定したハザードマップを作っていく。

介護保険法改正に伴う町の方向性は

問 27年度以降の訪問介護・通所介護が介護保険制度から切り離しになるが、町の取り組み方は。

国保介護課 宮古管内では、29年4月からの実施を目指している。2年間で方向性を検討したい。

教育・子育て

放課後児童クラブの充実を

問 大浦地区、大沢地区に児童クラブを希望する声を聞くが。

健康福祉課 大浦は船越

を、大沢は北小児童クラブを利用している。小学校の空き教室の利用について検討が必要だが、課だけで判断できるものではなく、今後の課題である。



船越小学校放課後児童クラブ

保育所の入所状況は

問 地区ごとの保育所の入所状況は。充足率の今後の見込みは。

健康福祉課 大浦地区は人口が少ないため入所者は増えず、豊間根・山田第一保育所が定員以上の入所である。子ども・子育て支援制度により27年度以降、入所者は定員以下との規定があるため、定数を変えるなどの対策が必要になる。

学校図書費の増額を

問 25年度の学校図書費は小・中学校合わせて11校で総額50万円足らずであり、あまりにも少ない。増額しては。

学校教育課 図書費が十分でないことは認識している。当初予算で足りなければ補正予算で対応していきたい。



充実が望まれる学校図書

国保

国保税の収納率は

問 国保税の収納率・県との比較は。

税務課 現年分と滞納繰

り越し分を合わせて県平均は73・1%、本町は64・9%である。

収納率が低いのでは

問 収納率が低い要因は。

税務課 現年分は93%の収納率である。滞納繰り越し分により全体の収納率が下がっている。

一世帯の税額は

問 一世帯の税額はどの程度か。

税務課 一般被保険者の世帯が約12万円、退職者の世帯が約22万円である。